

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月8日

【四半期会計期間】 第101期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社ツカモトコーポレーション

【英訳名】 TSUKAMOTO CORPORATION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 百瀬 二郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号

【電話番号】 東京03(3279)1315(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部経理部長 池野 正道

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号

【電話番号】 東京03(3279)1315(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部経理部長 池野 正道

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## 連結経営指標等

回次		第100期 第2四半期 連結累計期間	第101期 第2四半期 連結累計期間	第100期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	9,181,140	8,865,457	19,326,325
経常利益	(千円)	77,094	233,155	343,772
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	48,001	159,372	185,644
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	213,763	10,894	245,441
純資産額	(千円)	11,765,525	11,197,307	11,306,068
総資産額	(千円)	27,361,688	27,172,207	27,730,803
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	12.05	40.02	46.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	43.00	41.21	40.77
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	529,345	145,813	928,046
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	63,928	151,381	151,209
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	423,010	423,114	167,000
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,844,418	1,691,357	2,411,804

回次		第100期 第2四半期 連結会計期間	第101期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	37.07	65.86

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載を  
しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」は、潜在株式が存在しないため、記載をしておりませ  
ん。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社の営む事業の内容について重要な変更はありません。

なお、2019年4月1日付で、当社を存続会社として当社の連結子会社であるツカモトアパレル株式会社、ツカモトユーエス株式会社、ツカモトエイム株式会社、市田株式会社（特定子会社）、ツカモト株式会社、塚本倉庫株式会社及び株式会社創新の7社を吸収合併したことにより消滅したため、連結の範囲から除外しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更等はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間における資産の部は、前連結会計年度末に比べ558百万円減少し、27,172百万円となりました。これは流動資産における現金及び預金が720百万円、受取手形及び売掛金が316百万円それぞれ減少し、たな卸資産が728百万円増加したことに加え、投資その他の資産において投資有価証券の時価評価等により182百万円減少したことによります。

また負債の部は、前連結会計年度末に比べ449百万円減少し、15,974百万円となりました。これは流動負債における短期借入金が1,794百万円、返品調整引当金が47百万円それぞれ減少し、支払手形及び買掛金が67百万円増加、固定負債においては長期借入金が1,501百万円増加したことが主な要因であります。長期借入金、短期借入金の変動は主に返済期限による長期、短期の振替によるものであり、借入金全体としては292百万円の減少となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ108百万円減少し、11,197百万円となりました。これは利益剰余金が39百万円増加し、その他の包括利益累計額のその他有価証券評価差額金が121百万円減少したことが主な要因となります。

#### (2) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境は堅調に推移したものの、景況感はやや弱含みの見方もあり、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題などによる景気減速の懸念材料もあり、依然として先行き不透明な状況であります。

このような環境下において当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は8,865百万円と前年同四半期と比べ、315百万円(3.4%)の減収、営業利益は161百万円と前年同四半期と比べ、99百万円(前年同四半期営業利益62百万円)の増益、経常利益は233百万円と前年同四半期と比べ、156百万円(前年同四半期経常利益77百万円)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は159百万円と前年同四半期と比べ、111百万円(前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純利益48百万円)の増益となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### < 和装事業 >

ツカモト市田株式会社における和装事業につきましては、不採算催事からの撤退などにより減収となりましたが、催事運営管理の精度の向上に取り組み、固定経費・催事経費の圧縮による経費の節減により損益は改善しました。

その結果、売上高は1,427百万円と前年同四半期と比べ218百万円(13.3%)の減収、セグメント損失(営業損失)は49百万円と前年同四半期と比べ、21百万円(前年同四半期セグメント損失(営業損失)71百万円)の改善となりました。

#### <洋装事業>

アパレル事業におけるメンズ部門につきましては、受注額は前年並みに推移しましたが、レディス・OEM部門につきましては、低利益率案件の受注を見直したことにより受注額が減少しました。その結果、アパレル事業につきましては、減収減益となりました。

ユニフォーム事業につきましては、前年同期ほどには受注案件の獲得が進まず、減収減益となりました。

その結果、洋装事業全体としましては、売上高は3,396百万円と前年同四半期と比べ、500百万円(12.8%)の減収、セグメント利益(営業利益)は、132百万円と前年同四半期と比べ、60百万円(前年同四半期セグメント利益(営業利益)193百万円)の減益となりました。

#### <ホームファニシング事業>

ホームファニシング事業につきましては、直営店の新規出店と不採算店舗の絞込みや業態変更を図り、売上は前年並みに推移しましたが、仕入コストの削減や経費の節減もあり収益は改善し、黒字化しました。

その結果、売上高は1,855百万円と前年同四半期と比べ、39百万円(2.1%)の減収、セグメント利益(営業利益)は14百万円と前年同四半期と比べ、140百万円(前年同四半期セグメント損失(営業損失)125百万円)の改善となりました。

#### <健康・生活事業>

健康・生活事業につきましては、浄水器、既存の健康機器を中心に売上高は大幅に増加したものの、既存の健康機器の利益率が低下したため、利益の大幅な増加とはなりませんでしたが増収増益となりました。

その結果、売上高は1,775百万円と前年同四半期と比べ、425百万円(31.6%)の増収、セグメント利益(営業利益)は9百万円と前年同四半期と比べ、8百万円(前年同四半期セグメント利益(営業利益)0百万円)の増益となりました。

#### <建物の賃貸業>

建物の賃貸業につきましては、家賃収入はほぼ前年並みに推移しましたが、修繕費及び管理費用が増加したため増収減益となりました。

その結果、売上高は474百万円と前年同四半期と比べ、2百万円(0.5%)の増収、セグメント利益(営業利益)は、229百万円と前年同四半期と比べ22百万円(前年同四半期セグメント利益(営業利益)251百万円)の減益となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、1,691百万円となり前連結会計年度末から720百万円の減少となりました(前年同四半期は41百万円の増加)。この主な要因は以下の通りです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は145百万円(前年同四半期は529百万円の増加)となりました。これは売上債権は減少し仕入債務は増加したものの、たな卸資産の増加が主な要因となります。この結果、前年同四半期と比べて675百万円の減少となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は151百万円(前年同四半期は63百万円の減少)となりました。これは、アウトレットに新規出店したことや本社ビルにおける設備投資等により有形及び無形固定資産の取得による支出が、152百万円となったことが主な要因となります。この結果、前年同四半期と比べて87百万円の支出の増加となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は423百万円(前年同四半期は423百万円の減少)となりました。これは主に長期及び短期借入金の返済による支出と配当金の支払額によるものであります。この結果、前年同四半期とほぼ同等の資金の支出となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、業績目標の達成と共に経費節減に努め、資本の財源は利益による積上げを継続的に行うことを基本方針とし、安定的な配当政策の継続を図っております。

資金の流動性については、利益の確保、滞留債権の削減及び在庫の圧縮により必要運転資金の増加を抑えることで、キャッシュ・フローの安定的な確保に努めております。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

また、当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について特に定めておりません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,938,000
計	7,938,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,069,747	4,069,747	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	4,069,747	4,069,747		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日		4,069,747		2,829,844		707,461

## (5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2019年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険(相)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟 (常代)資産管理サービス信託銀行(株)	200	5.02
フリージア マクロス(株)	東京都千代田区神田東松下町17番地	188	4.73
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	170	4.29
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	144	3.62
ツカモト共栄会	東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号	122	3.08
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	116	2.92
(株)みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟 (常代)資産管理サービス信託銀行(株)	112	2.84
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号 (常代)日本マスタートラスト信託銀行(株)	100	2.53
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	90	2.27
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	83	2.09
計		1,329	33.39

- (注) 1 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。
- 2 当社は自己株式87千株を保有しておりますが、上記の「大株主の状況」から除いております。
- 3 2019年4月9日付で公衆の縦覧に供されている株券等の大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループにおける共同保有者4名が2019年4月2日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、当該報告書による株式所有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
(株)三菱UFJ銀行	170	4.20
三菱UFJ信託銀行(株)	178	4.38
三菱UFJ国際投信(株)	13	0.33
三菱UFJニコス(株)	5	0.14
計	368	9.05



## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 87,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,918,000	39,180	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 64,647		同上
発行済株式総数	4,069,747		
総株主の議決権		39,180	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、4,200株(議決権42個)含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己保有株式63株が含まれております。

## 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株)ツカモト コーポレーション	東京都中央区日本橋本町 1丁目6番5号	87,100		87,100	2.14
計		87,100		87,100	2.14

(注) 当社は2019年4月1日をもって、組織再編により連結子会社7社の吸収合併を実施致しました。これにより前連結会計年度末に市田(株)所有の相互保有株式19,200株は、当第2四半期報告書提出日現在、当社所有の自己株式となっております。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新創監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,421,804	1,701,357
受取手形及び売掛金	2, 3 3,513,012	2 3,196,419
たな卸資産	1 2,116,961	1 2,845,419
その他	537,441	432,710
貸倒引当金	850	750
流動資産合計	8,588,369	8,175,156
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,664,515	2,663,763
土地	10,581,346	10,581,346
その他(純額)	157,527	160,654
有形固定資産合計	13,403,389	13,405,764
無形固定資産		
その他	105,160	123,372
無形固定資産合計	105,160	123,372
投資その他の資産		
投資有価証券	3,432,502	3,249,807
出資金	1,500,365	1,500,365
退職給付に係る資産	426,965	439,237
その他	283,354	289,654
貸倒引当金	9,303	11,149
投資その他の資産合計	5,633,883	5,467,915
固定資産合計	19,142,433	18,997,051
資産合計	27,730,803	27,172,207
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 3,959,162	4,026,939
短期借入金	7,214,000	5,419,504
未払法人税等	59,187	104,434
未払消費税等	58,290	3,197
返品調整引当金	71,100	23,600
その他	525,910	326,474
流動負債合計	11,887,651	9,904,150
固定負債		
長期借入金	1,230,000	2,731,932
繰延税金負債	2,328,246	2,276,087
再評価に係る繰延税金負債	13,971	13,971
役員退職慰労引当金	20,758	20,758
退職給付に係る負債	238,873	240,246
資産除去債務	10,085	10,085
その他	695,147	777,667
固定負債合計	4,537,083	6,070,750
負債合計	16,424,734	15,974,900

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,829,844	2,829,844
資本剰余金	709,243	709,243
利益剰余金	7,006,489	7,046,379
自己株式	104,519	104,693
株主資本合計	10,441,058	10,480,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	769,735	648,708
繰延ヘッジ損益	973	981
土地再評価差額金	7,842	7,842
為替換算調整勘定	2,919	2,149
退職給付に係る調整累計額	83,539	56,850
その他の包括利益累計額合計	865,010	716,532
純資産合計	11,306,068	11,197,307
負債純資産合計	27,730,803	27,172,207

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	9,181,140	8,865,457
売上原価	6,456,876	6,109,798
売上総利益	2,724,263	2,755,658
返品調整引当金繰入額	16,600	23,600
返品調整引当金戻入額	58,200	71,100
差引売上総利益	2,765,863	2,803,158
販売費及び一般管理費	2,703,700	2,641,667
営業利益	62,163	161,490
営業外収益		
受取利息	3,411	2,863
受取配当金	52,560	102,087
投資有価証券売却益	2,059	2,196
保険配当金	8,231	7,977
為替差益	-	504
その他	14,805	12,489
営業外収益合計	81,068	128,119
営業外費用		
支払利息	49,192	51,431
手形売却損	2,498	2,388
為替差損	3,942	-
貸倒引当金繰入額	1,200	-
その他	9,303	2,634
営業外費用合計	66,137	56,454
経常利益	77,094	233,155
特別損失		
組織再編関連費用	-	7,792
特別損失合計	-	7,792
税金等調整前四半期純利益	77,094	225,363
法人税、住民税及び事業税	29,093	65,990
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	29,093	65,990
四半期純利益	48,001	159,372
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	48,001	159,372
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	173,805	121,026
繰延ヘッジ損益	8,541	7
為替換算調整勘定	1,051	769
退職給付に係る調整額	15,533	26,688
その他の包括利益合計	165,762	148,477
四半期包括利益	213,763	10,894
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	213,763	10,894
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	77,094	225,363
減価償却費	90,759	103,749
有形及び無形固定資産除却損	254	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	264	1,746
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	78,609	37,587
その他の引当金の増減額(は減少)	41,600	47,500
受取利息及び受取配当金	55,971	104,950
支払利息	49,192	51,431
投資有価証券売却損益(は益)	2,059	2,196
為替差損益(は益)	3,942	210
売上債権の増減額(は増加)	835,270	318,838
たな卸資産の増減額(は増加)	86,557	728,529
仕入債務の増減額(は減少)	166,938	83,826
未払消費税等の増減額(は減少)	106,092	62,798
その他	32,360	68,354
小計	551,308	141,154
利息及び配当金の受取額	54,878	102,288
利息の支払額	40,825	50,729
法人税等の支払額	36,017	56,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	529,345	145,813
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	10,000	10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	63,391	152,136
投資有価証券の取得による支出	1,066	1,077
投資有価証券の売却による収入	3,639	12,976
その他の支出	12,660	23,533
その他の収入	9,550	12,389
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,928	151,381
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,025,000	650,000
短期借入金の返済による支出	1,325,000	945,000
長期借入れによる収入	430,000	1,502,500
長期借入金の返済による支出	430,000	1,500,064
リース債務の返済による支出	2,618	10,636
自己株式の取得による支出	498	173
配当金の支払額	119,893	119,739
財務活動によるキャッシュ・フロー	423,010	423,114
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,397	138
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	41,008	720,447
現金及び現金同等物の期首残高	1,803,409	2,411,804
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,844,418	1,691,357

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間において、ツカモトアパレル株式会社、ツカモトユーエス株式会社、ツカモトエイム株式会社、ツカモト株式会社、市田株式会社、塚本倉庫株式会社及び株式会社創新の7社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。 変更後の連結子会社の数は3社であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
商品	2,116,523千円	2,845,123千円
貯蔵品	438千円	295千円

## 2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形割引高	367,924千円	239,007千円

## 3 四半期連結会計期間末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	7,443千円	千円
受取手形割引高	58,095千円	千円
支払手形	123,566千円	千円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
荷造運搬費	269,302千円	275,799千円
給料	954,073千円	896,824千円
退職給付費用	1,962千円	15,638千円
減価償却費	40,022千円	55,589千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	1,854,418千円	1,701,357千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000千円	10,000千円
現金及び現金同等物	1,844,418千円	1,691,357千円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	120,078	30.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	120,060	30.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	和装	洋装	ホーム ファニッシング	健康・生活	建物の賃貸	
売上高						
外部顧客に対する 売上高	1,645,824	3,897,079	1,882,356	1,349,258	406,420	9,181,140
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	80	12,421	-	65,676	78,178
計	1,645,824	3,897,160	1,894,778	1,349,258	472,297	9,259,319
セグメント利益又は セグメント損失( )	71,597	193,478	125,476	969	251,807	249,180

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	249,180
セグメント間取引消去	3,727
全社費用(注)	190,745
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	62,163

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	和装	洋装	ホーム ファニッシング	健康・生活	建物の賃貸	
売上高						
外部顧客に対する 売上高	1,427,256	3,396,662	1,842,866	1,775,224	423,447	8,865,457
セグメント間の 内部売上高又は振替高	25	-	12,348	-	51,107	63,480
計	1,427,281	3,396,662	1,855,214	1,775,224	474,554	8,928,937
セグメント利益又は セグメント損失( )	49,751	132,691	14,611	9,605	229,289	336,447

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	336,447
セグメント間取引消去	1,365
全社費用(注)	176,321
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	161,490

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

## 共通支配下の取引等

当社は当社の100%子会社であるツカモトアパレル株式会社、ツカモトユーエス株式会社、ツカモトエイム株式会社、市田株式会社(特定子会社)、ツカモト株式会社、塚本倉庫株式会社及び株式会社創新の7社(以下、「当該連結子会社7社」という)を2019年4月1日付で吸収合併いたしました(以下、「本合併」という)。

## 1. 取引の概要

## (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

## 結合企業(存続会社)

企業の名称 株式会社ツカモトコーポレーション

事業の内容 子会社の経営管理及び建物の賃貸業

## 被結合企業(消滅会社)

	企業の名称	事業の内容
	ツカモトアパレル株式会社	洋装繊維品卸売業
	ツカモトユーエス株式会社	洋装繊維品卸売業
	ツカモトエイム株式会社	繊維品・健康機器卸売業
	市田株式会社	ホームファニッシング繊維品卸売業
	ツカモト株式会社	和装繊維品卸売業
	塚本倉庫株式会社	倉庫・物流業
	株式会社創新	和装繊維品の縫製及び加工業

## (2) 企業結合日

2019年4月1日

## (3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、当該連結子会社7社を消滅会社とする吸収合併

## (4) 結合後企業の名称

株式会社ツカモトコーポレーション

## (5) その他取引の概要に関する事項

当社は、主に持株会社として子会社の管理運営の役割を担ってまいりました。この度、当社グループ内の経営管理・統括体制の簡素化を進め、更なる経営の効率化を図るために当該連結子会社7社を吸収合併する判断に至りました。本合併により重複業務の解消、人的資源の更なる活用等を図り、当社グループの経営効率化を進めてまいります。

## 2. 実施した会計処理の概要

本合併は「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理をしております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	12円05銭	40円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	48,001	159,372
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	48,001	159,372
普通株式の期中平均株式数(株)	3,983,202	3,982,663

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

特記事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

株式会社ツカモトコーポレーション

取締役会 御中

### 新創監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂	下	貴	之
指定社員 業務執行社員	公認会計士	飯	島		淳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツカモトコーポレーションの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツカモトコーポレーション及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。